



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月31日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東
 コード番号 2782 URL <https://www.seria-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経営企画室長 (氏名) 三宅 奈津子 TEL (0584) 89-8858
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	104,457	1.0	8,051	△23.5	8,084	△24.0	5,426	△24.2
2022年3月期第2四半期	103,386	6.2	10,520	8.6	10,636	9.3	7,155	8.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	72.12	—
2022年3月期第2四半期	94.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	123,783	95,246	76.9	1,265.90
2022年3月期	122,699	92,458	75.4	1,228.85

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 95,246百万円 2022年3月期 92,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年3月期	—	35.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	214,000	2.8	15,000	△28.3	15,000	△29.7	10,000	△30.1	132.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 8 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	75,840,000株	2022年3月期	75,840,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	600,398株	2022年3月期	600,398株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	75,239,602株	2022年3月期2Q	75,839,679株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年11月4日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 仕入及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、中国でのロックダウンなどによる供給制約の影響や輸入原材料価格の高騰などによる下押し圧力を受けているものの、個人消費への感染症の影響が和らぐもとの、基調としては緩やかに持ち直しています。しかし、中国を中心とした感染症の帰趨やその影響、ウクライナ情勢や世界的なインフレとそれを受けた各国の金融政策の影響など、今後の動向には細心の注意が必要と思われま。先行きにつきましては、感染症の影響が徐々に和らいでいくもとの回復基調をたどることが期待されますが、資源価格上昇と急激な円安の影響等を受けて物価上昇は顕在化しており、きわめて不確実性が高い状況にあると考えられます。

小売業界におきましては、行動制限が解除され、コロナ禍で苦戦していた企業の業績が回復する一方、巣ごもり需要の反動の影響が見られました。急激な円安や原材料コスト上昇を受けて消費者物価は上昇傾向にあり、今後の感染症の動向および消費者動向を注視する必要があると考えております。

このような状況のなか当社は、「試練を乗り越え、勝ち残る」をテーマとして、①低原価商品の開発に注力し、原価上昇抑制に努める、②複数出店案件が見込める企業との関係強化及び未出店地域の重点開拓、③システムを活用した社内全体の効率化追求に取り組んでおります。セルフレジにつきましては、当第2四半期累計期間において342店舗に導入、設置店舗数は9月末で600店舗となりました。利用率は上昇傾向にあり、順次導入を進めております。

出退店につきましては、当第2四半期累計期間において、出店が直営店57店舗、退店が直営店19店舗、F C店2店舗と、直営店出店において計画比遅れが出ており、当四半期末の店舗数は、直営店1,871店、F C店41店の合計1,912店となりました。

直営既存店売上高は、巣ごもり需要の反動等により、当第2四半期累計期間において前年同期比96.5%と、見込みをやや下回る進捗となりました。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、円安や原材料コスト上昇の影響により、57.6%と前年同期比0.9ポイント上昇しました。また、販売費及び一般管理費につきましても、既存店売上高が前年同期を下回ったこと等により、売上高に対する比率が1.6ポイント上昇したため、当第2四半期累計期間の売上高営業利益率は7.7%（前年同期10.2%）となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,044億57百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は80億51百万円（前年同期比23.5%減）、経常利益は80億84百万円（前年同期比24.0%減）、四半期純利益は54億26百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末比10億84百万円増加し、1,237億83百万円となりました。流動資産は、預け金が減少したことなどにより1億11百万円減少しました。固定資産は、新規出店や既存店のリニューアルに伴い有形固定資産が増加したことなどにより11億96百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前期末比17億3百万円減少し、285億37百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が減少したことなどにより24億16百万円減少しました。固定負債は、資産除去債務が増加したことなどにより7億12百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前期末比27億87百万円増加し、952億46百万円となり、自己資本比率は前期末から1.5ポイント上昇し76.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比4億62百万円減少し、568億77百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比17億93百万円収入が減少し、54億54百万円のプラスとなりました。これは、税引前四半期純利益の計上80億42百万円及び減価償却費22億22百万円などの増加に対し、棚卸資産の増加6億92百万円及び法人税等の支払34億84百万円などにより減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比11億57百万円支出が増加し、29億38百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店や既存店のリニューアルに伴う有形固定資産の取得25億20百万円及び差入保証金の差入5億59百万円などにより減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比20百万円支出が減少し、29億79百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払26億33百万円及びリース債務の返済3億46百万円などにより減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、巣ごもり需要の反動等により、期初の見込みをやや下回る進捗であること、利益面におきましては、急速かつ大幅な円安により、原価率が期初の想定を上回ることが見込まれるため、通期業績予想を修正いたします。

なお、2022年5月10日に公表いたしました通期業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	216,800	17,500	17,500	11,900	158.16
今回修正予想 (B)	214,000	15,000	15,000	10,000	132.90
増減額 (B) - (A)	△2,800	△2,500	△2,500	△1,900	—
増減率 (%)	△1.3	△14.3	△14.3	△16.0	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	208,084	20,918	21,347	14,301	188.73

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,246	54,795
売掛金	648	1,013
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	18,987	19,679
前払費用	1,006	1,032
預け金	6,029	5,402
その他	153	36
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	85,067	84,955
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,258	18,937
その他(純額)	3,776	4,020
有形固定資産合計	22,034	22,958
無形固定資産	100	100
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,855	13,136
その他	2,696	2,687
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	15,496	15,768
固定資産合計	37,631	38,828
資産合計	122,699	123,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,580	11,291
未払費用	3,622	3,629
未払法人税等	3,945	3,027
賞与引当金	727	629
資産除去債務	29	31
その他	3,460	2,340
流動負債合計	23,365	20,948
固定負債		
退職給付引当金	390	386
役員退職慰労引当金	350	335
資産除去債務	4,758	5,508
その他	1,376	1,358
固定負債合計	6,875	7,588
負債合計	30,241	28,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	91,518	94,311
自己株式	△1,740	△1,740
株主資本合計	92,476	95,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	△23
評価・換算差額等合計	△17	△23
純資産合計	92,458	95,246
負債純資産合計	122,699	123,783

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	103,386	104,457
売上原価	58,610	60,136
売上総利益	44,775	44,320
販売費及び一般管理費	34,255	36,268
営業利益	10,520	8,051
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	1	1
受取家賃	10	10
受取保険金	2	14
受取補償金	21	5
助成金収入	76	0
その他	8	25
営業外収益合計	124	60
営業外費用		
支払利息	5	4
固定資産除却損	0	15
その他	0	6
営業外費用合計	7	27
経常利益	10,636	8,084
特別損失		
減損損失	127	42
特別損失合計	127	42
税引前四半期純利益	10,509	8,042
法人税等	3,354	2,615
四半期純利益	7,155	5,426

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	10,509	8,042
減価償却費	2,064	2,222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△63	△97
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	△14
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	5	4
固定資産除却損	0	15
減損損失	127	42
売上債権の増減額(△は増加)	△60	△365
預け金の増減額(△は増加)	438	627
棚卸資産の増減額(△は増加)	△952	△692
仕入債務の増減額(△は減少)	19	△288
未払消費税等の増減額(△は減少)	△520	△483
その他	△177	△63
小計	11,404	8,941
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△4,153	△3,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,247	5,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132	△192
定期預金の払戻による収入	1,120	180
有形固定資産の取得による支出	△2,216	△2,520
無形固定資産の取得による支出	△22	△13
差入保証金の差入による支出	△561	△559
差入保証金の回収による収入	171	279
その他	△141	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,781	△2,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,654	△2,633
リース債務の返済による支出	△345	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,000	△2,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,466	△462
現金及び現金同等物の期首残高	49,771	57,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,237	56,877

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当第2四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	59,901	102.0
菓子食品	847	109.6
その他	80	192.8
合計	60,828	102.1

(注) その他には、消耗品費への振替高等が含まれております。

② 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	103,206	101.0
菓子食品	1,145	106.6
その他	105	100.7
合計	104,457	101.0

(注) その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	102,959	101.1
FC売上高	1,004	95.4
その他	493	100.9
合計	104,457	101.0

(注) 「その他」の区分は「卸売等売上高」「海外売上高」の合計額を表示しております。

c. 地域別売上高
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	11,749	100.2	229	5	1
関東甲信越地方	36,172	102.3	601	26	9
東海北陸地方	18,867	101.5	394	11	5
関西地方	18,007	100.3	299	6	0
中国四国地方	7,561	98.4	148	5	1
九州沖縄地方	10,600	100.6	200	4	3
合計	102,959	101.1	1,871	57	19

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	133	80.1	6	0	1
関東甲信越地方	39	89.6	5	0	1
東海北陸地方	95	93.9	6	0	0
関西地方	16	92.7	3	0	0
中国四国地方	43	99.0	4	0	0
九州沖縄地方	675	99.7	17	0	0
合計	1,004	95.4	41	0	2

(注) 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県